

第1章 総論

第1節 大津市の概況

1 位置

大津市は、わが国のほぼ中央部にある琵琶湖の南西部に位置し、地形的には山と湖にはさまれた南北に細長い滋賀県の県都です。京阪神と東海や北陸を結ぶ交通の要衝にあり、古くから人と物資の交流によって栄えてきました。

本市は日本で最も大きい琵琶湖との関わりが深く、生活や産業だけでなくあらゆる面で多くの恵みを受けています。



大津市の位置

方位	地名	経度、緯度	距離	隣接地名
極東	上田上 大鳥居町	東経 136° 02' 36''	東西 20.6 km	草津市、栗東市
極西	山中町	東経 135° 48' 53''		京都市、宇治市
極南	大石 小田原町	北緯 34° 52' 17''	南北 45.6 km	甲賀市、宇治田原町
極北	葛川細川町	北緯 35° 17' 05''		高島市

2 気象

気候は、琵琶湖の緩和作用もあって気温の日較差や年較差は比較的小さく、暮らしやすいといわれていますが、湖辺周辺の市街地では、夏季の日中には気温が高くなります。

御陵町の気象

(資料: 大津市消防局)

	気温 (°C)			年間降水量 (mm)
	平均	最高	最低	
平成 13 年	15.0	36.6	-3.7	1,378
14 年	15.2	35.8	-3.1	1,144
15 年	14.9	34.9	-4.1	1,928.5
16 年	15.5	35.7	-3.5	1,785
17 年	15.0	35.4	-4.2	1,190
18 年	14.9	36.7	-3.6	1,772.8
19 年	16.4	35.3	-2.2	1,351.0
20 年	15.2	36.2	-2.6	1,555.5
21 年	15.2	34.6	-1.4	1,417.5
22 年	15.4	35.8	-2.7	1,767.0

3 人口と面積

市制施行時の明治 31 年 10 月 1 日に 14.20km²であった面積は、隣接町村との合併・琵琶湖の境界設定による市域拡張を経て、現在では 464.10 km²となり、県面積(4,017.36 km²)の約 11.6%を占めるに至っています。

人口は、市制施行時には 32,446 人でしたが、合併や住宅開発などによって、平成 15 年 7 月 29 日に 30 万人を突破し、志賀町との合併を経て、平成 22 年 10 月 1 日には 338,629 人となっています。

面積と人口の推移

年 月 日	面積(km ²)	人口(人)	区 分
明治 31. 10. 1	14. 20	32, 446	市制施行
昭和 7. 5. 10	28. 39	42, 364	滋賀村合併
昭和 8. 4. 1	62. 48	69, 116	膳所・石山町合併
昭和 26. 4. 1	154. 50	102, 860	雄琴・坂本・下阪本・大石・田上村合併
昭和 42. 4. 1	303. 68	159, 442	瀬田・堅田町合併
平成 16. 10. 1	302. 33	302, 493	
平成 17. 10. 1	302. 33	304, 122	
平成 18. 3. 20	374. 06	323, 713	志賀町合併
平成 18. 10. 1	374. 06	328, 730	
平成 19. 10. 1	464. 10	331, 842	琵琶湖の境界設定による市域拡張
平成 20. 10. 1	464. 10	333, 654	
平成 21. 10. 1	464. 10	336, 170	
平成 22. 10. 1	464. 10	338, 629	

4 土地利用

土地利用状況(琵琶湖を除く)を見ますと、森林が最も多く、67.8%を占め、宅地(住宅用地・工業用地・その他の宅地)、農用地はそれぞれ9.4%、6.8%で、相対的に低くなっています。

都市計画区域(琵琶湖を含む)は市域の70.9%で、このうち市街化区域は17.8%(市域の12.6%)です。市街化区域の中では住居系の用途地域が8割近くを占めています。

土地利用状況(全市)(琵琶湖を除く)

区 分	面積(ha)	構成比(%)
農用地	2,561	6.8
森 林	25,347	67.8
水 面	881	2.4
住宅用地	2,262	6.0
工業用地	220	0.6
その他の宅地	1,043	2.8
道路用地	1,698	4.5
その他	3,394	9.1
合 計	37,406	100.0

(資料：平成18年度総合計画基礎調査)

都市計画・用途地域等の指定状況(平成22年5月1日現在)

区 分	面積(ha)	構成比(%)	
都市計画区域	32,910.0	70.9	
市街化区域	5,852.0	12.6	
用 途 地 域	第1種低層住居専用地域	919.2	15.8
	第2種低層住居専用地域	21.0	0.4
	第1種中高層住居専用地域	1,268.5	21.7
	第2種中高層住居専用地域	127.4	2.2
	第1種住居地域	2,040.1	35.0
	第2種住居地域	204.6	3.5
	準住居地域	14.7	0.3
	近隣商業地域	202.0	3.5
	商業地域	478.1	8.2
	準工業地域	271.8	4.7
	工業地域	285.8	4.9
工業専用地域	2.5	0.0	
市街化調整区域	27,058.0	58.3	

(注) 市街化区域の総面積と用途地域の内訳が一致しないのは、一部用途地域に未指定地があるため。

5 産 業

市内にある事業所の総数は12,314事業所で、そのうち従業者10人未満の事業所が9,639事業所あり、小規模な事業所が多くなっています。産業別では卸売業・小売業が2,842事業所と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業が1,465事業所で、建設業が1,188事業所となっています。(平成21年 経済センサスによる)

第2節 環境の概況

1 自然環境

大津市は、北部から西部、南部にかけて山並みが連なり、一方が琵琶湖に面しています。そして、周囲の山々からは、数多くの河川が琵琶湖、瀬田川に注いでおり、これらの水辺は背後の緑豊かな山並みとともに、環境の重要な要素となっています。

また、気候的にも、地形・地質的にも非常に変化に富んでいることから、多くの植物群落や野生生物が生育・生息していることが確認されています。しかし、都市化の進展に伴い、植生の自然度が低下したり、河川の水量が少なくなるなどの問題もみられ、生態系の維持や景観面への影響が懸念されています。

市では、多くの人々が豊かな自然とふれあうことができるよう、様々な施設の整備や自然観察会などを行うとともに、自然環境調査を実施してきました。

メッシュ別相対自然度の変化

相対自然度	10, 9	8, 7, 6	5, 4	3, 2, 1	総メッシュ数
1974年	16	273	66	26	381
	(4.2%)	(71.7%)	(17.3%)	(6.8%)	
1996年	3	240	64	71	378
	(0.8%)	(63.5%)	(16.9%)	(18.8%)	
2008年	14	243	64	60	381
	(3.7%)	(63.8%)	(16.8%)	(15.7%)	
	15	282	80	76	453
	(3.3%)	(62.2%)	(17.7%)	(16.8%)	

(資料：大津市自然環境調査報告書)

(注1) 琵琶湖岸部で植生図の範囲の差があり、メッシュ数が調査年で異なる。2008年の上段は合併前の旧大津市域での数値を示す。

(注2) 相対自然度とは、植生自然度（環境省による10段階の指針）の高さとそれらの面的な広がりから求められた“植生からみた自然さの程度”を表す。

2 生活環境

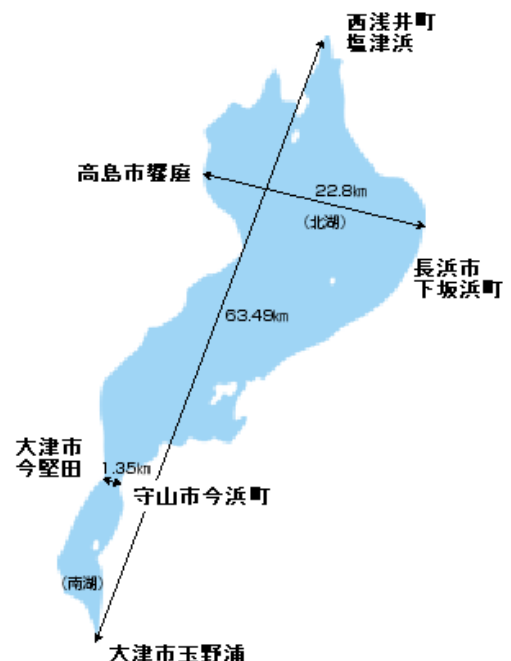
(1) 水環境

ア 琵琶湖の概況

琵琶湖は今から約400万年前に誕生したといわれ、世界ではバイカル湖、タンガニカ湖に次いで古い湖です。淀川水系に属し、琵琶湖大橋より北を北湖、南を南湖と呼んでいます。

面積も大きく、多様な環境を持つことから生物相は非常に豊かで、約1,100種の動植物が生息しています。これらの中には、世界中で琵琶湖にしか見られない固有種(亜種、変種を含む)も多く存在し、61種にも及び学術的に貴重な湖です。しかしながら近年、ブラックバスやブルーギルといった外来魚がいらいぎょが増殖し、琵琶湖の生態系に大きな影響を与えています。

平成5年には「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(ラムサール条約)の登録湿地に指定され、生物の生



息場所としての重要性が国際的にも認められています。また、琵琶湖は本市を含む近畿約 1,400 万人の水道水源として、また水産業、観光資源としても重要な存在です。

琵琶湖の概要

琵琶湖では昭和 30 年代中頃から水道のろ過障害が発生しはじめ(京都市水道局資料による)、昭和 40 年代中頃からカビ臭の発生、50 年代からは淡水赤潮、水の華(アオコ)が発生するようになりました。平成 22 年度の有機物による汚濁の指標である COD については、北湖は平成 10 年度以降、横ばいの傾向にあり、南湖では前年度と同値で、昭和 54 年度の観測以来、同年および前年度と並び最も高い値となっています。

琵琶湖の面積	670.25 km ² (県面積の約 1/6)
南北の長さ	63.49 km
最も幅の広いところ	22.8 km
最も幅のせまいところ	1.35 km
琵琶湖のまわり	235.20 km
最も深いところ	103.58m
平均の深さ	約 41.2m
北湖の平均の深さ	約 43m
南湖の平均の深さ	約 4m
貯水量	275 億 m ³ (うち南湖 2 億 m ³)

イ 河川の概況

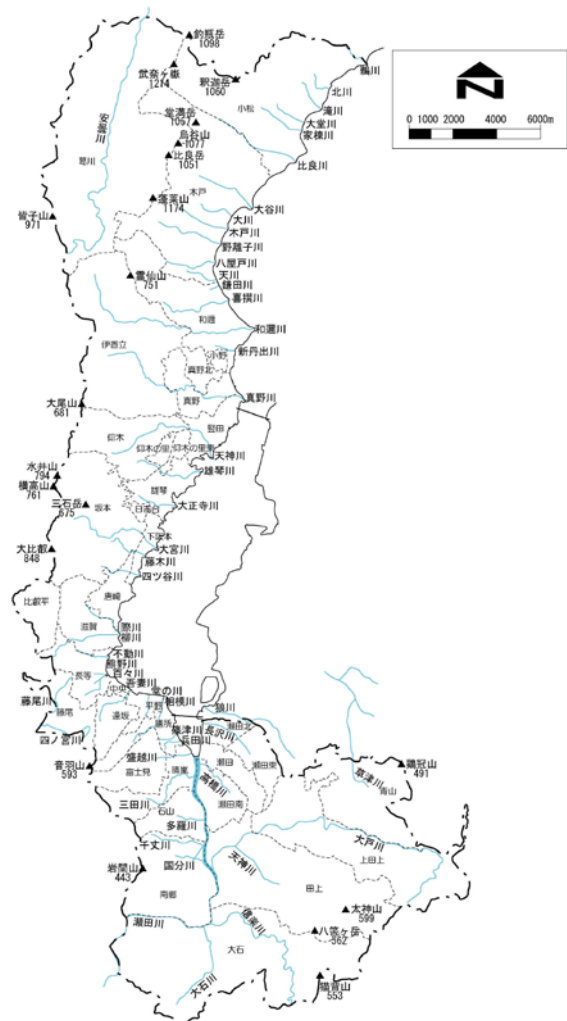
市内には一級河川 73 本があり、これらは一部を除き琵琶湖及び瀬田川に流入していることから、厳しい規制による河川の水質保全に努めています。

本市は山と琵琶湖に囲まれた細長い地形であるため、延長が短く、勾配が急で水量も少ない河川が多いのが特徴です。

本市では、市内主要 18 河川(20 地点)について定期的に水質監視を実施しています。市街地部を流れる河川の水質は流域の下水道整備が進み、良化傾向がみられますが、一部、基準を達成していない河川がみられます。また、農村部を流れる河川は水量が比較的多く、水質は概ね良好で横ばいです。

平成 22 年度の各河川の調査結果を環境基準に照らすと、健康項目については、全河川・全項目とも基準を満足していました。一方生活環境項目について、代表的な水質指標である BOD を見ると相模川、兵田川、多羅川の 3 河川が基準を達成できませんでした。これらの河川は、他の河川と比べて特に水質が悪いわけではありませんが、厳しい基準が指定されているために達成が難しい状況です。

「大津市総合計画」や「大津市環境基本計画」「滋賀県汚水処理施設整備構想」策定時における生活排水処理施設整備の基本方針などを踏まえ、水質汚濁の要因となっている生活排水の対策の推進に関する施策を総合的にとりまとめた「生活排水対策推進計画」を策定し、河川の水質汚濁に係る環境(上の)基準の達成及び維持に努めることを目標として計画の推進に努めています。



(2) 大気環境

ア 大気

大気汚染は、工場・事業所等の固定発生源や自動車等の移動発生源で発生する汚染物質の排出に起因し、汚染濃度が高くなると人の健康及び生活に有害な影響を及ぼします。

本市は、概して大きな固定発生源もなく、比叡・比良山地等と琵琶湖に挟まれた地形であるため、大気汚染の状況は全般に良好であり、各汚染物質の経年変化は近年横ばいで推移しています。しかし、交通の要衝であることから、局所的に移動発生源の影響が見られ、幹線道路沿線の大気汚染の把握は、重要な課題となっています。

大気汚染の実態を把握するため、大津市では自動測定機による大気汚染常時監視測定局を設置し、現在、一般環境測定局 4ヶ所、自動車排ガス測定局 3ヶ所で測定を行っています。

調査結果については、年度や測定局で多少の変動はあるものの、全般的には、近年は横ばいで推移しています。平成 22 年度は、光化学オキシダントがすべての局で、環境基準を超えていましたが、その他の項目は全て達成していました。光化学オキシダントにかかる光化学スモッグ注意報は、大津市北部で 1 回、大津市中部・南部地域で 2 回、大津市瀬田・草津市・栗東市地域で 3 回の注意報が発令されました。

固定発生源については、大気汚染防止法及び県条例に基づき届出されているばい煙発生施設は 404 施設(平成 22 年 3 月末)あり、その約 54%がボイラーです。近年、各工場・事業場とも低いおう重油や都市ガスなどの良質燃料への転換を図るなど、大気汚染の防止が図られています。

また、平成 9 年 10 月から平野市民センターにおいて有害大気汚染物質のモニタリングを実施しています。調査結果は、全国一般環境調査の平均値にほぼ等しく、環境基準設定物質であるジクロロメタン等についても、調査を開始以来、基準を満たしています。

イ 臭気

悪臭は、人の感覚に直接不快感を及ぼし、快適な生活環境を損なう要因となります。

悪臭の発生源は、畜産業、製造業、飲食店等のサービス業が主なものですが、浄化槽、ペットの臭い、水路の悪臭など広範囲にわたっており、事業活動のみならず日常生活に伴うものも多くなっています。

悪臭防止法により 22 物質が規制対象となっており、規制地域は葛川の一部を除く全地域が対象です。悪臭物質は多種多様で、規制対象物質以外の物質や複合臭が原因となる場合もあります。このため、規制方法を平成 24 年 4 月 1 日から臭気指数規制に変更します。これは、臭気の判定を人間の感覚で行う嗅覚試験法を用いるものであり、規制対象物質以外の物質や複合臭にも対応できます。規制地域も市内全域に変更します。

(3) 音環境

騒音は直接人の感覚を刺激し、休養や睡眠の妨害等の影響を及ぼすため、一般に身近な公害問題として苦情が寄せられるケースが多くなっています。

騒音の発生源は工場・事業場、建設工事、自動車・鉄道等の交通騒音のほか、日常生活に伴う近隣騒音まで多岐にわたっています。近年は都市化の進展に伴い、建設作業の騒音と近隣騒音が増える傾向にあります。

工場・事業場の騒音については、発生源に対して騒音防止対策の指導を行っていますが、近隣騒音については地域社会における一人ひとりの騒音に対する周辺への心がけと配慮が大切です。

交通騒音については、本市には名神高速道路、京滋・西大津両バイパス、湖西道路、国道 1 号、新幹線などの主要幹線道路や鉄道が通過しているため、沿線住民から騒音防止対策の要望等が寄せられています。自動車専用道路については防音壁の設置等が行われていますが、今後はさらに交通、物流対策等を含めた総合的な対策が必要となっています。新幹線鉄道騒音については、国の基準に基づき民家防音工事が実施されてきました。

一方、平成 8 年 7 月には、環境庁(当時)の「残したい“日本の音風景 100 選”」に本市の「三井の晩鐘」が選ばれ

ました。今後とも、良好な音環境を保存するための地域のシンボルとして大切にしていきます。

また、振動は、地盤や構造物を伝わって人体に感知され不快感を及ぼすもので、工場の機械設備、くい打ち等の建設作業、自動車・鉄道等の交通機関によるものなどが主な原因となっています。

(4) 廃棄物

廃棄物は、産業廃棄物と一般廃棄物とに大別されます。産業廃棄物とは、工場等から事業活動に伴い排出される燃えがら、汚泥、ガレキ類等をいいます。一般廃棄物とは、産業廃棄物以外の廃棄物をいい、家庭から排出されるごみや尿等の家庭廃棄物と事業系一般廃棄物がそれにあたります。本市においては、人口の増加やライフスタイルの変化に伴うごみ質の多様化から、ごみ処理事業に様々な課題が生じています。

ア ごみ

本市におけるごみ量の推移は、長期的に見ると平成 12 年度をピークに増加していましたが、平成 16 年度以降は毎年減少しています。平成 22 年度のごみ量は 104,338t で平成 21 年度に比べ約 1,100t の減少となり、約 1.1% の減少です。

しかしながら、ごみ焼却施設は、処理能力一杯の運転が続いており、また、既存施設の老朽化を踏まえ、施設の整備に向けて関係住民と協議を進めています。今後も資源循環型社会を目指し、より一層のごみ減量とリサイクルを推進していきます。

イ し尿

本市における平成 22 年度のし尿、浄化槽汚泥の量は 17,393.0kl で、公共下水道の整備・普及にともない減少傾向にあります。

そうした中で、下水道計画区域外については、生活排水対策として、雑排水とし尿を併せて処理する浄化槽の整備促進が不可欠であることから、昭和 63 年度から補助制度を設け普及促進を図っています。

また、浄化槽については、その適正な管理が重要であり、浄化槽管理者への啓発による一層の管理徹底を図っています。

3 快適環境

昭和 60 年 3 月、快適環境整備計画“煌めき大津”(大津市アメニティ・タウン計画)を策定しました。

市では、この計画に基づき、大津湖岸なぎさ公園整備や河川・沿道の緑の回廊整備、歴史的な町並み保存施策をはじめ、河川の親水化、公園等の整備を進めるとともに、河川愛護・美化活動の推進、表彰制度などを行ってきました。

大津市においては、平成 15 年 10 月に全国で 10 番目となる古都保存法による「古都」の指定を受け、名実ともに「古都大津」として全国に認められることとなりました。

こうした動きと併行して、本市では、まちづくりにおける景観づくりの基本理念となる「古都大津の風格ある景観をつくる基本条例」の制定(平成 16 年 4 月 1 日施行)、さらに「古都大津の風格ある景観をつくる基本計画」の策定を行い、これからの景観形成の基本方針、実現のための方策を示しました。

平成 18 年 2 月には、先の基本方針や方策を「大津市景観計画」として計画を策定し、景観に関する規制誘導を行っているところです。

先人から受け継いだ貴重な景観を守り、育て、次代に継承していくため、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを推進し、いつまでも美しく輝き続ける古都大津にふさわしい風格あるまちづくりを目指しています。

4 地球環境

平成9年12月、京都市で開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議(地球温暖化防止京都会議)」において「京都議定書」が採択され、日本は平成14年6月に締結しました。この議定書において、日本は2008年から2012年の温室効果ガスの排出量を、1990年に比べて6%削減することを約束しました。そして、平成17年2月16日には、ロシアの批准により「京都議定書」が発効となり、温室効果ガスの削減義務が先進国に課され、わが国においても「京都議定書目標達成計画」等に基づき、さまざまな取り組みを進めているところです。

一方、現在、2012年に終了する京都議定書第一約束期間後の次期枠組み構築に向けての交渉が、国連の下で行われており、2009年9月、当時の鳩山総理は国連気候変動首脳会合において、先進国は率先して排出削減に努める必要があるとの観点から、日本も長期の削減目標を定めることに積極的に関わるとともに、中期目標についても、すべての主要国による、公平かつ実効性のある国際枠組みの構築と意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガス排出量を1990年比で2020年までに25%削減することを目指すと発表しています。

本市では、市の環境特性と環境問題への取り組みの経験を生かし、地球環境を保全するための課題と具体的な行動を示すとともに、市民、事業者、行政のパートナーシップ(協働)により、これらの行動を推進していくための方向を明らかにした『アジェンダ21 おおつ』(大津市地球環境保全地域行動計画)を、平成12年3月に策定しています。計画では、平成22年度に、市民1人あたりの二酸化炭素排出量を、平成2年度の排出量より6%削減すること、その他の温室効果ガスについては可能な限り削減に努めることを総合目標に掲げています。

これを受け、市民・事業者・行政が協働して地球環境保全の取り組みを推進するために「おおつ環境フォーラム」が設立され、積極的な取り組みが推進されています。

平成20年度の市域の温室効果ガス排出量は1,947千t-CO₂で、このうち96%を二酸化炭素が占めていました。また市民一人当たりの二酸化炭素は平成2年度に比べ9.8%減少(参考値)しており、民生家庭部門及び民生業務部門における増加が顕著でした。

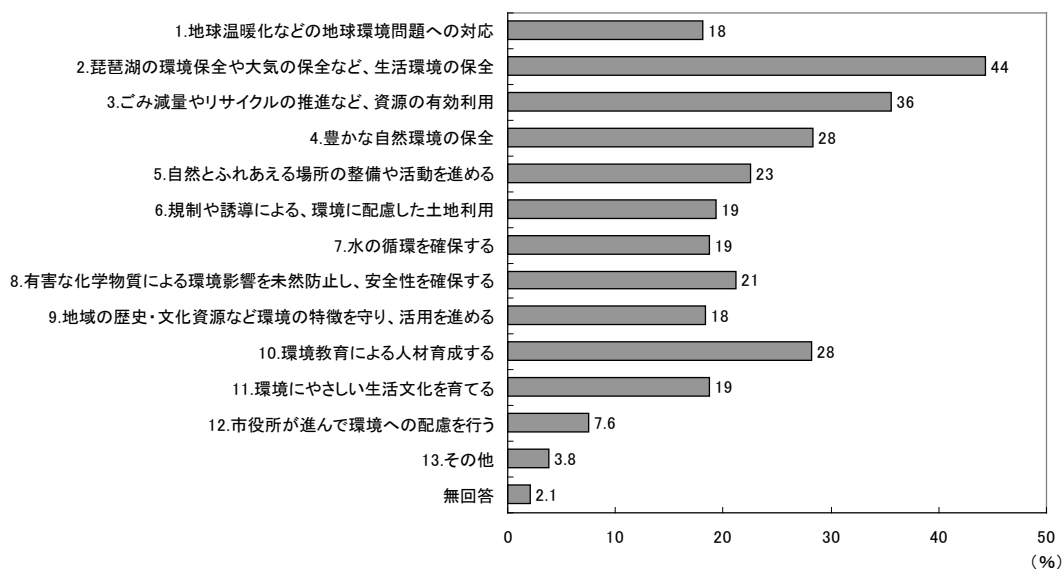
なお、平成12年に策定した『アジェンダ21 おおつ』が平成22年度に計画期間を終了することから、平成23年3月に、平成23年度を初年度とする『アジェンダ21 おおつ(第2次)』を策定しました。

5 環境意識と環境保全活動

(1) 市民の環境意識と環境保全活動

平成 21 年度に実施した環境問題に関する市民意識調査によると、大津市行政に対して「琵琶湖や大気環境」の取り組みが必要と答えた人は全体の 44%を占めて最も多く、続いて「ごみ減量やリサイクルの推進」(36%)、「自然環境の保全」「環境教育の推進」(いずれも 28%)が求められていました。

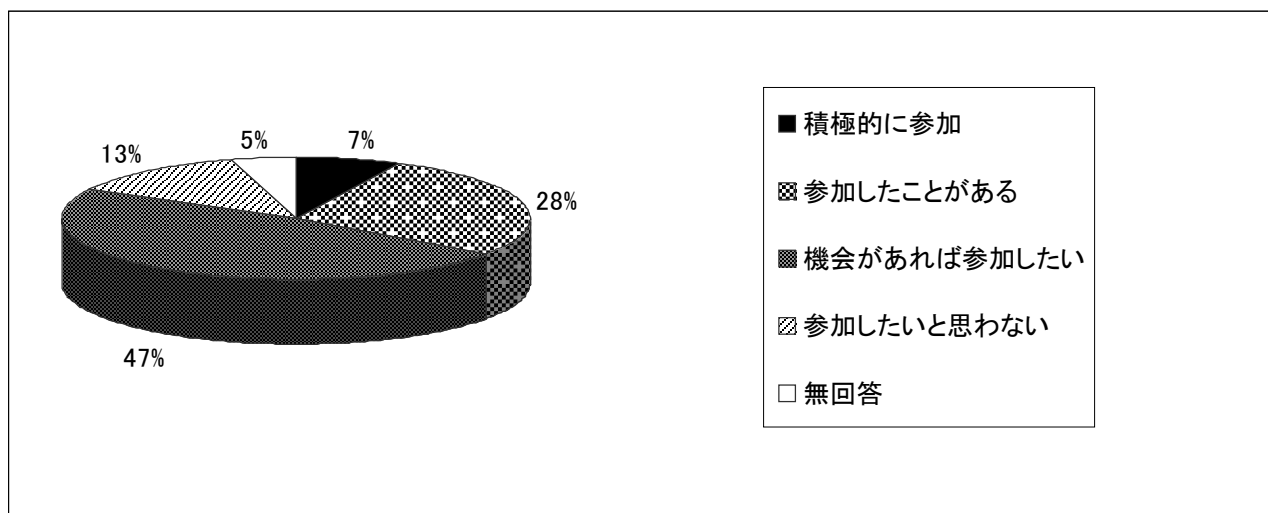
問 環境を良くするために大津市が取り組むべきことについて(複数回答)



また、環境保全活動への参加についての問いには、「積極的に参加」あるいは「参加したことがある」は全体の 35%あり、「機会があれば参加したい」を加えると全体の 8 割以上あり、環境保全活動への参加意識の高さがうかがわれました。

現在、全市的に琵琶湖を美しくする運動、河川愛護活動、ごみ減量と資源再利用推進運動、ヨシ保全活動など様々な環境保全活動が展開されています。また、自治会や老人会、子ども会などの地域の団体による古紙回収や花づくりなどの活動も盛んに行われています。

問 環境保全活動への参加について(択一)



(2) 事業者の環境意識と環境保全活動

平成 21 年度に実施した環境問題に関する企業意識調査によると、「環境保全の取り組みは事業者の社会的責任として不可欠であり、十分に取り組んでいく」という回答が全体の 41%と最も多く、事業者の環境保全に対する積極的な姿勢がうかがわれました。

具体的には、経費節減に結びつくりサイクルの推進、節水、省エネルギーなどに積極的に取り組まれています。

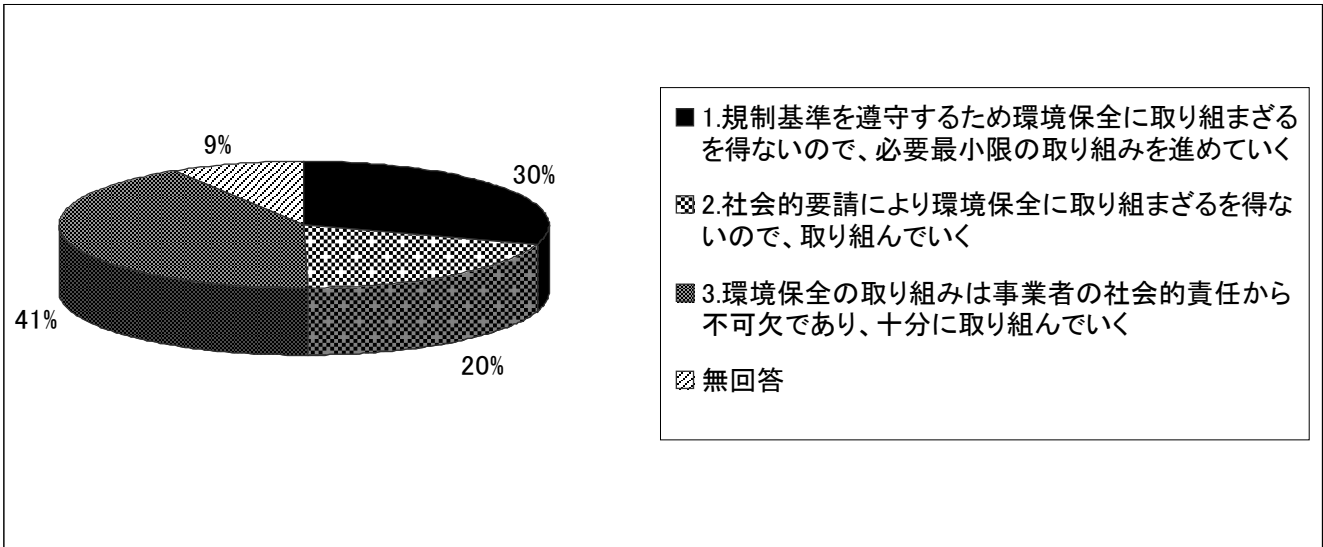
また、事業者の環境管理の推進の手法として ISO14001 の認証取得の取り組みが推進されており、市内の事業所において平成 23 年 3 月末現在で 49 事業所(日本適合性認定協会資料より大津市集計)が取得されています。この他、おおつ環境フォーラム環境マネジメントシステムプロジェクトによる中小企業向け環境マネジメントシステム(KES)の登録も進んでいます。

大津市では、平成 13 年度から専門知識を有する人材の派遣事業として「産業活性化アドバイザー」を派遣して、環境管理の推進の支援も行っています。

他にも、事業者は全市的な環境保全活動や地域の活動にも積極的に参加するなど、本市の環境保全の推進に大きな役割を果たしています。また、独自に事業所周辺の清掃を定期的に行うなど、率先した取り組みも行われています。

また、市役所も 1 つの事業所として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出抑制等を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、「環境にやさしい大津市役所率先実行計画」を策定し、平成 22 年度までに平成 17 年度比で 5.5%削減することを目標と定めて取り組んでいます。この他、平成 14 年 9 月には環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証を取得してシステムを運用してきましたが、事務系の職場については、その運用実績を踏まえ、平成 21 年度より独自の新たな手法による取り組みを行っています。

問 環境保全への取り組みについての考え(択一)



問 環境保全への取り組み状況(択一)

